

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

【会社名】 大塚ホールディングス株式会社

【英訳名】 Otsuka Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 樋口 達夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
(同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行って
おります。)

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 財務会計部長 新井 敏文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 財務会計部長 新井 敏文

【縦覧に供する場所】 大塚ホールディングス株式会社 東京本部
(東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上収益 (百万円)	339,560	336,789	1,422,826
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	51,095	58,001	189,988
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	37,710	44,682	148,137
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,920	100,648	139,321
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,744,636	1,926,067	1,852,375
総資産額 (百万円)	2,532,162	2,699,826	2,627,807
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	69.54	82.38	273.15
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	67.95	81.61	272.35
親会社所有者帰属持分比率 (%)	68.9	71.3	70.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72,372	73,197	232,839
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,234	8,810	99,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,519	34,780	104,932
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	330,421	395,430	356,851

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業及び業績への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当社グループは、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	339,560	336,789	2,771	0.8%
研究開発費投資前事業利益	104,781	97,511	7,270	6.9%
事業利益	50,459	48,907	1,551	3.1%
営業利益	53,946	50,092	3,853	7.1%
税引前四半期利益	51,095	58,001	6,905	13.5%
四半期利益	38,530	45,735	7,204	18.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	37,710	44,682	6,972	18.5%
研究開発費	54,322	48,603	5,719	10.5%
減損損失	-	51	51	-

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う企業活動を進めてまいりました。今後のニューノーマルという時代の中でも、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き持続的成長の実現に向け、進んでまいります。

当第1四半期連結累計期間は、「スプリセル」、「イーケブラ」の契約満了による減収を「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」のグローバル4製品及びニュートラシューティカルズ関連事業で補い、連結売上収益は336,789百万円（前年同四半期比0.8%減）と前年同四半期並みとなりました。医療関連事業においては、上記契約満了や米国における「サムスカ」の後発医薬品上市の影響を受けましたが、グローバル4製品や前年、北米で上市した「INQOVI」等の売上収益の増加が業績を牽引しました。ニュートラシューティカルズ関連事業においては、外出機会の減少等により飲料の消費等が影響を受けましたが、健康の自己管理意識の向上とともに、「ネイチャーメイド」、ダイヤフーズ社ブランドや「エクエル」等が伸長し、売上収益は増加しました。

一方、製品構成や会計処理上の特殊要因等により売上総利益が減少、また、ニューノーマルに対応した積極的なマーケティング活動による広告宣伝費が増加し、研究開発費投資前事業利益は97,511百万円（同6.9%減）となりました。パダデュスタット、センタナファジン、フレマネズマブ等に係る開発費が減少したことから研究開発費は48,603百万円（同10.5%減）となり、その結果、事業利益は48,907百万円（同3.1%減）、営業利益は50,092百万円（同7.1%減）となりましたが、上述の特殊要因を除くと業績は堅調に推移しております。

また、為替の影響等により、四半期利益は45,735百万円（同18.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は44,682百万円（同18.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	225,322	76,854	6,830	35,871	8,090	336,789
事業利益	44,696	9,010	2,143	4,045	10,988	48,907

(参考 - 前年同一期間)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	237,117	70,597	7,505	33,032	8,693	339,560
事業利益	50,443	6,175	2,315	2,570	11,045	50,459

(医療関連事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は225,322百万円(前年同四半期比5.0%減)、事業利益は44,696百万円(同11.4%減)となりました。

<主要製品の状況>

グローバル4製品

当社がグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V2-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前年同四半期比4.3%増の114,918百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

米国では、処方数は堅調に伸長する一方、前年同四半期の卸や薬局における新型コロナウイルス感染拡大を懸念した在庫増加の反動や為替等の影響を受け、減収となりました。日本では、2020年9月に双極型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制の効能が追加となり、情報提供活動が制限される中でも増収となりました。欧州において引き続き順調に処方が拡大しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比1.4%増の30,858百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、両疾患における新たな治療選択肢として処方数は伸長していますが、為替の影響により売上収益は前年同四半期並みとなりました。統合失調症治療薬として販売する日本では、新規患者への処方が拡大しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期並みの28,108百万円となりました。

・V2-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本では、オンラインでの情報提供活動等の活用により、心不全・肝硬変における体液貯留及び常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)治療薬として処方が引き続き拡大する一方、2020年4月の薬価改定における市場拡大再算定による大幅な薬価切り下げの影響により、売上収益は前年同四半期並みとなりました。低ナトリウム血症治療薬として販売する米国では、独占期間満了に伴い後発医薬品が発売されています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比6.7%減の20,787百万円となりました。

・V2-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKDの治療薬として疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、処方は堅調に拡大しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比18.9%増の23,905百万円となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、新型コロナウイルス感染拡大を受けて在宅治療や経口抗がん剤の使用が推奨されており*1, 2、増収となりました。欧州では、処方順調な推移と承認国の拡大により、増収となりました。日本における処方堅調に推移し、売上収益は微増となりました。これらの結果、売上収益は前年同四半期比18.2%増の11,260百万円となりました。

*1 Pelin Cinar et al., Safety at the Time of the COVID-19 Pandemic: How to Keep our Oncology Patients and Healthcare Workers Safe. J Natl Compr Canc Netw, 2020 Apr 15;1-6.

*2 ASCO. COVID-19 Patient Care Information, Cancer Treatment and Supportive Care.
<https://www.asco.org/asco-coronavirus-resources/care-individuals-cancer-during-covid-19/cancertreatment-supportive-care>. Updated 23, July 2020. Accessed 31 July 2020.

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は76,854百万円(前年同四半期比8.9%増)、事業利益は9,010百万円(同45.9%増)となりました。

<主要製品の状況>

当社が主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前年同四半期比13.0%増の47,475百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるデイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前年同四半期比9.0%増の6,808百万円となりました。

主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、消費者の活動量が昨年同時期より減少したことに加え、風邪・インフルエンザ等に関連する製品の飲用機会の減少により、売上収益は前年同四半期比で減少しましたが、3月末より回復基調にあります。本ブランドでは、ニューノーマルにおいて生じる新たな健康課題に対し、熱中症予防対策や体調管理における水分・電解質補給の重要性など、様々な情報発信や啓発活動を続けています。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、消費者の体調管理に対する意識が高まる中、ブランドや品質に対する信頼性が再認識され、特に主力の北米において、ビタミンDやC等を中心に需要が増加し、大幅増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、ロックダウンなどの厳しい制限下、ニューノーマルに対応した体制整備を進め、Eコマースの売上収益の増加等により増収となりました。

育成3ブランド

プラントベース(植物由来)食品であるデイヤフーズ社ブランドは、北米において、乳代替品の市場の成長に加えて家庭内需要の増加により、増収となりました。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240*3を含有する「ボディメンテ」は、消費者の体調管理に対する意識が高まる中、前年同四半期の急速な需要拡大の反動で減収となりましたが、製品理解が着実に広がり、シェアが拡大しています*4。

*3 *Lactobacillus pentosus* ONRICb0240: 東京農業大学が単離、大塚製薬(株)が有効性を確認した乳酸菌

*4 インテージSCI(カテゴリー)美容・健康ドリンク、乳酸飲料(ストレート)2021年1月~3月

(消費者関連事業)

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、パーソナルサイズとしては最大サイズである700mlボトルの販売数量が引き続き好調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、消費者の活動量が減少し飲料機会が減ったことによりブランド全体の販売数量は減少しました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、3月単月の販売数量は新製品「マッチ ミネラルライチ」の発売と既存品リニューアルにより前年を上回ったものの、外出機会の減少等の影響を受け、前年同四半期比の販売数量は減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は6,830百万円(前年同四半期比9.0%減)、事業利益は2,143百万円(同7.4%減)となりました。

(その他の事業)

機能化学品分野は、自動車産業の業績回復を受けて、当産業向け販売が増加した結果、増収となりました。ファインケミカル分野は、抗生剤中間体の販売増加等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、『共通プラットフォーム戦略』により新規の外部顧客は増えているものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響で取引先荷主の取扱数量が減少し、減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上収益は35,871百万円(前年同四半期比8.6%増)となり、ニューノーマルに対応した経費効率化等により、事業利益は4,045百万円(同57.4%増)となりました。

その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

<新型コロナウイルス感染拡大による事業及び業績への影響>

新型コロナウイルス感染拡大に関する当社グループの現状と、今後懸念される経営リスクは、以下のとおりです。

(販売)

- ・医療関連事業においては、外出自粛等に伴い外来患者の来院数が減少している一方、慢性疾患において長期処方が増加する傾向がみられます。今後、これらの状況が長期化もしくは深刻化した場合には、医療施設への訪問規制や疾患啓発活動の自粛に伴う新規処方の減少や、来院を要する注射剤等の処方減少がさらに進み、売上収益にも影響を及ぼす可能性があります。
- ・医療関連事業以外においては、一部の製品について、健康意識の高まりや家庭内消費の増加、通信販売の利用増加等により需要が増加している一方、外出自粛に伴う屋外活動の制限等による消費機会の低下もみられます。今後、新型コロナウイルス感染拡大が長期化もしくは深刻化した場合には、営業活動の自粛や制限に伴う新規顧客の獲得減少や消費機会の消失により、売上収益にも影響を及ぼす可能性があります。

(生産)

- ・原材料の調達には、一部の輸入品に遅延がみられますが、概ね順調に確保できています。生産活動は一部のラインで従業員の自宅待機等により一時的に生産が停止しましたが、現在はほぼ復旧し、人員確保も含め順調に稼働しています。今後、新型コロナウイルス感染拡大が長期化もしくは深刻化し、原材料調達に停滞が生じた場合、あるいは生産工場内でのクラスター発生が生じた場合等には、一部製品の供給の遅延も考慮する必要があります。

(研究開発)

- ・臨床試験を実施している開発品の一部においては、治験実施施設の立上げや患者登録を中断していましたが、現在は再開しています。患者登録等の中断もしくは遅延が深刻化した場合には、臨床試験の進捗や製造販売承認申請時期等の開発戦略を変更する可能性もあります。
- ・研究活動については、外出規制等の影響もあり、これらの状況が長期化もしくは深刻化した場合には、研究活動の減速により、中長期での新製品上市時期が遅延する可能性もあります。

以上のとおり、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響を多岐にわたり想定しておりますが、経営リスクを予め十分認識した上で個々に万全の対策を取り、企業価値の向上及び第3次中期経営計画の達成を図ってまいります。

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	増減額
流動資産	1,003,727	1,014,750	11,023
非流動資産	1,624,079	1,685,075	60,996
資産合計	2,627,807	2,699,826	72,019
流動負債	416,213	416,423	210
非流動負債	328,161	325,917	2,243
負債合計	744,374	742,340	2,033
資本合計	1,883,432	1,957,486	74,053

a. 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,699,826百万円(前連結会計年度末は2,627,807百万円)となり、72,019百万円増加しました。その内訳は、流動資産が11,023百万円の増加、非流動資産が60,996百万円の増加であります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,014,750百万円(前連結会計年度末は1,003,727百万円)となり、11,023百万円増加しました。その主たる内訳は、売上債権及びその他の債権が42,159百万円減少したものの、現金及び現金同等物が38,578百万円、未収法人所得税が9,498百万円、棚卸資産が8,980百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は1,685,075百万円(前連結会計年度末は1,624,079百万円)となり、60,996百万円増加しました。その主たる要因は、為替相場の変動の影響であり、主にのれんが16,621百万円、無形資産が20,632百万円、持分法で会計処理されている投資が10,586百万円増加したこと等によるものであります。

b. 負債

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は416,423百万円(前連結会計年度末は416,213百万円)となり、210百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が18,427百万円、未払法人所得税が8,476百万円減少したものの、その他の流動負債が23,396百万円、社債及び借入金が4,060百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は325,917百万円(前連結会計年度末は328,161百万円)となり、2,243百万円減少しました。その主たる内訳は、その他の非流動負債が1,995百万円、その他の金融負債が1,348百万円増加したものの、社債及び借入金が3,350百万円、契約負債が2,974百万円減少したこと等によるものであります。

c. 資本

当第1四半期連結会計期間末における資本は1,957,486百万円(前連結会計年度末は1,883,432百万円)となり、74,053百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払27,116百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益44,682百万円の計上等により利益剰余金が19,260百万円、為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が54,270百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は395,430百万円となり、前連結会計年度末より38,578百万円増加しました。当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、73,197百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは8,810百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が28,579百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは34,780百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、また、円安の影響により現金及び現金同等物に係る換算差額が8,972百万円となったため、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、395,430百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、73,197百万円(対前年同四半期比824百万円増)となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益58,001百万円、売上債権及びその他の債権の増減額51,272百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額25,391百万円、法人所得税等の支払額13,330百万円となっております。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比824百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、医療関連事業におけるグローバル4製品(「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」)により業績が堅調に推移したこと、法人所得税等の支払額が対前年同四半期比9,062百万円減少したこと、及び棚卸資産の増減額が対前年同四半期比10,157百万円となったことによるキャッシュ・フローの増加が、仕入債務及びその他の債務の増減額が対前年同四半期比22,646百万円となったこと等の影響によるキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,810百万円(対前年同四半期比25,423百万円増)となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出13,680百万円、投資の売却及び償還による収入4,604百万円、投資の取得による支出9,733百万円、定期預金の増減額(は増加)10,910百万円等であります。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比25,423百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、主として医療関連事業の投資により無形資産の取得による支出が14,626百万円減少したこと、及び定期預金の増減額が対前年同四半期比10,721百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、34,780百万円(対前年同四半期比3,738百万円増)となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、短期借入金の増減額(は減少)1,628百万円、長期借入金の返済による支出3,233百万円、リース負債の返済による支出4,609百万円、配当金の支払額28,579百万円であります。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比3,738百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、短期借入金の増減額が対前年同四半期比3,947百万円となったこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は48,603百万円です。
 主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターティブケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、45,917百万円です。

当第1四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
精神・神経領域	(アリピプラゾール持続性注射剤)	<中国> ・統合失調症の効能で2021年1月に承認申請しました。
がん・がんサポーターティブケア領域	「INQOVI」 (decitabine・cedazuridine) ASTX727	<米国> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズ試験を2021年2月に開始しました。
	(フチバチニブ) TAS-120	<日本・米国・欧州> ・肝内胆管がんを対象としたフェーズ試験を2021年1月に開始しました。 <米国・欧州> ・尿路上皮がんを対象としたフェーズ試験を2021年2月に開始しました。
	TAS0953	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズ / 試験を2021年2月に開始しました。
	TAS1553	<米国> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズ試験を2021年3月に開始しました。
	(ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の効能で2021年3月に承認申請しました。
循環器・腎領域	(トルバブタンリン酸エステルナトリウム) OPC-61815	<日本> ・心性浮腫の効能で2021年3月に承認申請しました。
	(バダデュスタット) AKB-6548	<米国> ・腎性貧血の効能で2021年第1四半期に製造販売申請を提出しました。
その他領域	VIS410	<米国> ・開発戦略上の理由で、A型インフルエンザ感染症を対象とした開発を中止しました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂取できる大豆バーSOYJOY(ソイジョイ)ブランドから、「SOYJOY コーヒー&ナッツ」を2021年3月に新発売しました。独自の発想と技術により肌の健康を考えるCosmetics(化粧品)*分野では、スキンケアシリーズ「ウル・オス」より、トライアルサイズ(100ml)の「薬用スカルプシャンプー」と「薬用スキンウォッシュ」を同年3月に新発売しました。

また、「ポカリスエット」及び「ポカリスエット イオンウォーター」350mlのラベルレスペットボトル製品を、通信販売ルートを通じ1月に発売しました。

* Cosmetics(化粧品): cosmetics(化粧品)+ medicine(医薬品)

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、1,612百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う、健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、146百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品の研究開発や、全く新しい次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、926百万円です。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大塚ホールディングス㈱ 大塚化学 徳島工場	徳島県徳島市	全社管理業務	事業設備他	5,180	-	自己資金	2021	2024
大塚製薬㈱ 大阪創薬研究所	大阪府箕面市	医療事業	研究設備	15,950	122	自己資金	2021	2022

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は、以下のとおりであります。

(技術導入契約)

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬㈱	抗悪性腫瘍剤 (2品目)	ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー	米国	米国、欧州、日本	2009年

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社の単元株式数は100株であります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	557,835,617	-	81,690	-	731,816

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 15,499,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 542,184,600	5,421,846	-
単元未満株式	普通株式 151,917	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,421,846	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町 2-9	15,499,100	-	15,499,100	2.78
計	-	15,499,100	-	15,499,100	2.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社監査法人は、次のとおり交代しております。

第13期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第14期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	356,851	395,430
売上債権及びその他の債権	9	379,107	336,948
棚卸資産		173,827	182,808
未収法人所得税		3,283	12,782
その他の金融資産	9	44,920	38,881
その他の流動資産		44,488	46,485
(小計)		1,002,479	1,013,336
売却目的で保有する資産		1,247	1,414
流動資産合計		1,003,727	1,014,750
非流動資産			
有形固定資産		462,131	469,505
のれん		262,914	279,535
無形資産		457,192	477,825
持分法で会計処理されている投資		208,146	218,733
その他の金融資産	9	187,221	185,981
繰延税金資産		21,531	27,868
その他の非流動資産		24,941	25,626
非流動資産合計		1,624,079	1,685,075
資産合計		2,627,807	2,699,826

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	9	164,950	146,523
社債及び借入金	9	28,690	32,750
リース負債		15,511	15,543
その他の金融負債	9	1,987	1,980
未払法人所得税		14,744	6,268
契約負債		12,644	12,520
その他の流動負債		177,350	200,747
(小計)		415,878	416,333
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		334	89
流動負債合計		416,213	416,423
非流動負債			
社債及び借入金	9	124,564	121,213
リース負債		57,314	58,412
その他の金融負債	9	16,737	18,086
退職給付に係る負債		16,724	15,004
引当金		904	1,005
契約負債		69,164	66,189
繰延税金負債		25,457	26,716
その他の非流動負債		17,294	19,289
非流動負債合計		328,161	325,917
負債合計		744,374	742,340
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		81,690	81,690
資本剰余金		506,295	506,457
自己株式		45,781	45,781
利益剰余金		1,402,644	1,421,904
その他の資本の構成要素		92,474	38,203
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,852,375	1,926,067
非支配持分		31,057	31,418
資本合計		1,883,432	1,957,486
負債及び資本合計		2,627,807	2,699,826

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	
売上収益	5,7	339,560	336,789
売上原価		105,325	109,972
売上総利益		234,235	226,816
販売費及び一般管理費		133,700	134,220
持分法による投資利益		4,247	4,915
研究開発費		54,322	48,603
減損損失		-	51
その他の収益		3,992	2,379
その他の費用		505	1,142
営業利益	5	53,946	50,092
金融収益		1,262	9,514
金融費用		4,113	1,606
税引前四半期利益		51,095	58,001
法人所得税費用		12,565	12,266
四半期利益		38,530	45,735
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		37,710	44,682
非支配持分		819	1,052
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		69.54	82.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		67.95	81.61

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	38,530	45,735
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	26	1,700
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12,055	3,265
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	71	51
小計	11,957	1,616
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,712	51,373
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	17
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,446	6,964
小計	22,151	58,356
その他の包括利益合計	34,109	56,739
四半期包括利益	4,421	102,474
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,920	100,648
非支配持分	498	1,826
四半期包括利益	4,421	102,474

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日残高	81,690	505,520	46,018	1,304,569	-	24,047
四半期利益	-	-	-	37,710	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	36	11,739
四半期包括利益	-	-	-	37,710	36	11,739
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
配当金	6	-	-	27,113	-	-
株式報酬取引	-	560	-	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	2	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	539	36	502
所有者との取引額等合計	-	558	0	27,652	36	502
2020年3月31日残高	81,690	506,079	46,018	1,314,627	-	12,810

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年1月1日残高	103,537	1	79,490	1,766,271	29,168	1,795,440
四半期利益	-	-	-	37,710	819	38,530
その他の包括利益	21,021	6	32,790	32,790	1,318	34,109
四半期包括利益	21,021	6	32,790	4,920	498	4,421
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0
配当金	6	-	-	27,113	1,185	28,298
株式報酬取引	-	-	-	560	-	560
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	2	2	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	539	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	539	26,555	1,182	27,738
2020年3月31日残高	124,558	5	111,741	1,744,636	27,487	1,772,123

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日残高	81,690	506,295	45,781	1,402,644	-	43,298
四半期利益	-	-	-	44,682	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,742	3,300
四半期包括利益	-	-	-	44,682	1,742	3,300
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
配当金	-	-	-	27,116	-	-
株式報酬取引	-	161	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	1,694	1,742	47
所有者との取引額等合計	-	161	0	25,422	1,742	47
2021年3月31日残高	81,690	506,457	45,781	1,421,904	-	40,045

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年1月1日残高	135,766	5	92,474	1,852,375	31,057	1,883,432
四半期利益	-	-	-	44,682	1,052	45,735
その他の包括利益	57,505	17	55,965	55,965	774	56,739
四半期包括利益	57,505	17	55,965	100,648	1,826	102,474
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0
配当金	-	-	-	27,116	1,465	28,582
株式報酬取引	-	-	-	161	-	161
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	1,694	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	1,694	26,955	1,465	28,421
2021年3月31日残高	78,261	12	38,203	1,926,067	31,418	1,957,486

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	51,095	58,001
減価償却費及び償却費	19,619	20,289
減損損失及びその戻入益	-	51
持分法による投資損益(は利益)	4,247	4,915
金融収益	1,262	9,514
金融費用	4,113	1,606
棚卸資産の増減額(は増加)	9,463	694
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	50,498	51,272
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,745	25,391
その他	13,707	6,209
(小計)	93,901	85,883
利息及び配当金の受取額	1,710	1,357
利息の支払額	846	714
法人所得税等の支払額	22,392	13,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,372	73,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	29	480
有形固定資産の取得による支出	12,710	13,680
無形資産の取得による支出	17,434	2,808
投資の売却及び償還による収入	1,041	4,604
投資の取得による支出	5,440	9,733
定期預金の増減額(は増加)	189	10,910
その他	90	1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,234	8,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
短期借入金の増減額(は減少)	2,318	1,628
長期借入れによる収入	100	12
長期借入金の返済による支出	3,902	3,233
リース負債の返済による支出	4,350	4,609
配当金の支払額	28,047	28,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,519	34,780
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380	29,606
現金及び現金同等物の期首残高	334,040	356,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,238	8,972
現金及び現金同等物の期末残高	330,421	395,430

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大塚ホールディングス株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <https://www.otsuka.com/jp/>）で開示しております。当社の2021年3月31日に終了する3ヵ月間の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年5月12日に代表取締役社長兼CEO 樋口達夫及び取締役CFO 牧野祐子によって承認されております。

要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報は含まれていないため、2020年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	237,117	70,588	7,505	24,348	339,560	-	339,560
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	9	-	8,684	8,693	8,693	-
計	237,117	70,597	7,505	33,032	348,254	8,693	339,560
セグメント利益	53,763	6,029	2,345	2,808	64,947	11,001	53,946

(注) セグメント利益の調整額 11,001百万円には、セグメント間取引消去 95百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 11,102百万円、その他の収益196百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	225,322	76,846	6,826	27,794	336,789	-	336,789
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	8	3	8,077	8,090	8,090	-
計	225,322	76,854	6,830	35,871	344,879	8,090	336,789
セグメント利益	45,031	8,698	2,143	5,134	61,006	10,913	50,092

(注)セグメント利益の調整額 10,913百万円には、セグメント間取引消去 157百万円、各セグメントに配賦して
いない全社費用 11,089百万円、その他の収益333百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に
係る費用であります。

6. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	27,113	50.0	2019年12月31日	2020年3月30日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	27,116	50.0	2020年12月31日	2021年3月31日

7. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	217,106	70,579	7,338	18,952	313,976
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	6,906	8	0	235	7,150
その他	13,105	0	167	5,160	18,433
合計	237,117	70,588	7,505	24,348	339,560
地域別（ ）					
日本	104,123	27,832	4,826	16,778	153,561
北米	85,706	22,373	2,505	916	111,501
その他	47,287	20,382	173	6,653	74,497
合計	237,117	70,588	7,505	24,348	339,560

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	209,945	76,840	6,697	22,316	315,800
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	5,826	4	0	142	5,973
その他	9,550	1	128	5,334	15,014
合計	225,322	76,846	6,826	27,794	336,789
地域別（ ）					
日本	93,343	25,153	4,286	16,871	139,655
北米	84,095	30,051	2,255	756	117,159
その他	47,883	21,641	284	10,165	79,974
合計	225,322	76,846	6,826	27,794	336,789

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

8. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	37,710	44,682
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	37,710	44,682
加重平均普通株式数(千株)	542,270	542,334
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.54	82.38

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	37,710	44,682
四半期利益調整額(百万円)	858	418
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	36,851	44,264
加重平均普通株式数(千株)	542,270	542,334
普通株式増加数 新株予約権(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	542,270	542,334
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	67.95	81.61

9. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
< 金融資産 >		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	356,851	395,430
売上債権及びその他の債権	379,107	336,948
その他の金融資産	56,217	50,374
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	7,769	8,739
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	168,155	165,749
金融資産合計	968,101	957,242
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	164,950	146,523
社債及び借入金	153,254	153,964
その他の金融負債	2,151	2,135
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	16,573	17,930
金融負債合計	336,930	320,553

(2) 金融商品の公正価値

公正価値のヒエラルキーは、以下のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
債券	562	587	568	616
合計	562	587	568	616
<金融負債>				
借入金	73,449	73,796	74,149	74,358
社債	79,805	80,123	79,814	80,048
合計	153,254	153,919	153,964	154,406

公正価値で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	120,337	-	47,818	168,155
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	5,666	-	2,103	7,769
合計	126,003	-	49,921	175,925
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	107	-	107
条件付対価	-	-	16,465	16,465
合計	-	107	16,465	16,573

(注) 前連結会計年度において、レベル1と2の間の重要な振替は行われておりません。保有銘柄の上場によりレベル3からレベル1への振替が行われており、詳細は「レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表」をご参照ください。

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	118,489	-	47,259	165,749
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	6,036	-	2,686	8,723
デリバティブ	-	16	-	16
合計	124,526	16	49,945	174,488
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	86	-	86
条件付対価	-	-	17,843	17,843
合計	-	86	17,843	17,930

(注) 当第1四半期連結累計期間において、レベル1、2及び3の間の重要な振替は行われておりません。

レベル2及びレベル3に分類した金融商品の評価技法とインプット

(a) 評価技法とインプット

資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、類似企業比較法など、その金融商品の特性に応じた評価技法を用いて評価しております。

デリバティブ

為替予約等：為替予約等の公正価値については、同様の条件により行う為替予約等の市場価値に基づき算定しております。

金利スワップ：金利スワップは借入金の利息負担を低減する目的で使用しており、その公正価値については、借入先金融機関の提示価格に基づき算定しております。

通貨スワップ：通貨スワップは借入金の通貨の為替リスクを低減する目的で使用しており、その公正価値については、借入先金融機関の提示価格に基づき算定しております。

条件付対価

レベル3に分類された条件付対価は、過年度においてニューロバンス Inc. 株式及びリコーメディカル Inc. 株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。公正価値の評価技法とインプットは、注記「10. 企業結合」に記載しております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、社内規定に則り実施しております。

対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	37,013	18,279
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	2	170
その他の包括利益に計上(注)2	4,718	66
購入・発行	927	-
その他	222	-
期末残高	33,001	18,042
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	2	170

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	49,921	16,465
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	147	783
その他の包括利益に計上(注)2	1,245	594
購入・発行	1,256	-
その他	134	-
期末残高	49,945	17,843
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	147	783

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注)2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、主として決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

10. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

重要な企業結合はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.及びリコーメディカル Inc.の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc.の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc.を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ75百万米ドル及び750百万米ドルを支払う可能性があります。

リコーメディカル Inc.の企業結合による条件付対価は、2018年6月にリコーメディカル Inc.を企業結合した際に取得した超音波腎デナビーションデバイスの開発進捗に応じたマイルストーンであり、最大で125百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

公正価値ヒエラルキーの内容は、注記「9. 金融商品」に記載しております。

条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	18,279
公正価値の変動	170
為替換算調整	66
期末残高	18,042

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	16,465
公正価値の変動	783
為替換算調整	594
期末残高	17,843

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

2021年2月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....27,116百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年3月31日

(注) 2020年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小堀 孝一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大西 健太郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 専行
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2020年5月20日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。